

平成 18 年度事業及び活動報告

自 平成 18 年 4 月 1 日
至 平成 19 年 3 月 31 日

平成 18 年度のまとめ

平成 18 年度の定時総会において決定された事業計画に基づき、諸事業に積極的に取り組むとともに、協会本部との密接な連携のもと、業務運営の適正化を図り、会員各位の事業展開に資するための諸活動を実施した。

わが国の経済は、消費に若干弱さがみられるものの、平成 18 年の GDP が実質で対前年比 2.2% 増となるなど、景気回復が続いている。

雇用失業情勢も、昨年末には完全失業率が 4.0% (季節調整値)、有効求人倍率が 1.08% (季節調整値) となり、景気の回復に伴い改善が進んだ。

人材派遣業界を見てみると、当協会の実施している労働者派遣事業統計調査によると、平成 18 年の派遣労働者実稼働者数は、通年で対前年比 7.8% 増であった。上半期が対前年比 7.9% 増、下半期 7.8% 増と上半期と下半期の伸びはほぼ同一であった。地域別には中国、四国、首都圏、中部が、業種別にはソフトウェア開発、事務用機器操作が順調に伸びた。特に、製造業務実稼働者数は大幅な伸びとなった。

東北における平成 17 年度の一般労働派遣者数は、対前年比 97.2% 増 (宮城県 121.7% 増) となっている。派遣件数では 20,111 件 35.9% 増 (宮城県 10,325 件 37.6% 増) でまた、売上高では 789 事業所で 983 億円、57.7% の増加となり (宮城県 301 事業所で 503 億円 59.7% 増加)、一事業所当りの平均売上高は 1 億 25 百万円 (宮城県 1 億 67 百万) となった。

このため、労働者派遣事業の正確な理解と適正な運営並びに関係法規の遵守を目的に、当協会として同法の趣旨と理解を深めるため、会員のみならず派遣先への情報提供などに努めてきたところである。

平成 18 年度の事業については、以下各部会から報告することとする。

1. 総務・事業部会

(1) 日本人材派遣協会東北地域協議会定時総会の開催

平成 18 年 5 月 24 日、ホテルモントレ仙台にて定時総会を開催し、平成 17 年度の事業・活動報告、収支決算報告、また平成 18 年度の事業・活動計画、収支予算の審議がなされた。来賓として、宮城労働局職業安定部長 田中 歩様よりご祝辞をいただき、派遣の現状・実態についてお話を伺った。

(2) 派遣元責任者講習会の実施

平成 18 年 5 月 12 日 と 8 月 4 日の 2 回にわたり 仙台サンプラザにて派遣元責任者講習会を実施した。開催の協力活動として、地域協議会事務局が受付・案内を担当した。また、5 月 12 日には協会本部より松田雄一専務理事が同行されたことから、派遣業の状況や展望などについてお話を伺うことが出来た。

(3) 協会設立 20 周年記念講演会の開催

平成 18 年 11 月 22 日、ホテルモントレ仙台にて、協会設立 20 周年の記念講演会を開催した。当日は、秋元次郎氏をお招きし、第一部で人材ビジネスの経営戦略「労働市場の変化と将来ビジョン」のテーマにて基調講演をいただき、第二部で入社 3~5 年の若手営業パーソンをパネラーとして「トラブルの未然防止を目指す」をテーマにパネルディスカッションを行った。第一部では、人材ビジネスの原点を見つめ直すことが、実はその将来ビジョンを描くことになるのではないかと、という内容が印象的であった。また第二部では各パネラーの日頃の活躍振りがよく窺われ、まさにこのビジネスを支えているのは我々一人一人であることを再認識するものであった。1 部、2 部それぞれ 90 名を超える派遣元事業社員に参加いただき、非常に有意義なものであった。

(4) 賀詞交歓会の実施

平成19年1月24日、ホテルモントレ仙台にて、賀詞交歓会を実施した。29社、74名の参加であった。会員相互のコミュニケーションを深め、最近の状況等、個別の情報交換が出来た。
会員各社からたくさんの参加をいただき、新年にかける意気込みを感じる交歓会であった。

2. 能力開発・福祉部会

(1) 社会保険制度に関する提言実現化への活動

「人材派遣業界における健康保険・年金制度適用の改善提案に関する調査・提言」に係る本部の活動について、継続的に支援を行った。

(2) 厚生年金の保険料アップ問題への対応

厚生年金の保険料アップ問題に対する対応として、前年に引き続き派遣先の理解促進のための方策について本部との連携を密に取りながら検討を行い、派遣会社のコスト構造を社会（派遣先など）に正しく認識していただくための活動を行った。

(3) WEBスキルチェック

主に派遣スタッフ及び派遣スタッフになろうとする方を対象とした能力開発事業の一環である当協会ホームページ上の「WEBスキルチェックシステム」について、コンテンツの見直し及びリニューアルを検討するよう本部への働きかけを行った。

(4) 健康診断

協会主催の定期健康診断について見直しを行い、会員に健診機関を紹介しそのまま直接申し込み手続きを行う方式に変更した。また、東北地区における健診機関の数の拡大を本部へ要請した。

(5) 人材派遣健康保険組合との連携

人材派遣健康保険組合の適正な発展のために、又被保険者である派遣スタッフが健康で安心して働けるよう積極的な支援を行った。

平成18年7月29日（土）にはハーネル仙台にて「はけんけんぽウェルネスセミナー」を開催し、村口きよ先生（村口きよ女性クリニック院長）を講師に迎え「カラダ美人をつくるセルフケア」というテーマで総数50名の方に参加をいただき、盛況のうちに終了した。

(6) 雇用能力開発機構との連携

生涯職業能力開発促進センター（アビリティガーデン）と連携して人材派遣業に特化した7コースの能力開発セミナーの実施について積極的に推進した。

3. 調査・広報部会

(1) 協会設立20周年記念のための新聞広告掲載

協会設立20周年記念として、派遣事業の健全な発展をアピールする目的で11月28日の河北新報朝刊に広告を掲載した。

すべての地域協議会会員企業の社名を記載した。

(2) 「旬刊東北経済」への広告掲載

例年行なっている広告掲載は予算の関係で平成18年度は見送った。

(3) 「haken+」本部機関誌の発行

会員への情報提供を目的とした、本部機関誌「haken+」を年4回発行した。

(4) 「人材データブック 2007」の発行

本部で作成していた、従来の「人材派遣白書」を大幅にリニューアルすると同時に、新たな企画や調査結果を盛り込んだ冊子である「人材データブック 2007」を平成 19 年 3 月に発行した。

(5) 本部統計調査への協力

本部で調査している「労働者派遣事業統計調査」へ業務別派遣者数、派遣料金などの情報を四半期毎に報告し、統計資料の整備に資することができた。

4. 幹事会、専門部会の活動促進

当協議会各専門部会には、全会員がそれぞれの役割分担でご参加いただいているが、部会の活発な活動を通じ、社会における業界全体の重要性を自覚するとともに、派遣事業の適正な運営に会員の意見をできるだけ反映してきたところである。